

総合計画の策定における「EBPM」実践講座 開催のご案内

開催趣旨

わが国全体で少子高齢化や人口減少が進む中、地方自治体においては限られた人員・財源のもとで政策の実効性を一層高めることが求められています。こうした状況への対応策の一つとして、Evidence Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案（以下、EBPM）の考え方が、自治体の実務現場においても広く意識されるようになってきました。

一方で、その必要性は感じつつも、「何から着手すればよいのか分からない」「自団体の状況や人員、予算では難しいのではないか」と感じている担当者の方も少なくないのではないのでしょうか。しかしながら、EBPMは、高度な専門知識や分析技術を持つ人材や、先進的な組織のみに許された取組ではありません。完全なエビデンスが揃わない状況においても、現時点で入手可能な情報を誠実に活用しながら政策の根拠を丁寧に問い続けること——そのような姿勢そのものが、EBPMの実践の第一歩です。

本講座は、「まず、できることから始める」という考え方を基本に置き、一般的に地方自治体の最上位計画に位置付けられる総合計画の策定過程を想定した上で、講義と演習を行います。EBPMの基本的理解の習得に加え、実践的な視座と具体的な手法を修得し、今後の政策立案における実務への活用を目指します。

本講座のポイント

自治体の実務における EBPM活用の動向を学ぶ

講義を通じて、EBPMの基本概念とその限界、自治体における取組実態を理解します。「できないこと」と「やるべきこと」の峻別が、実務上の実効性や説明可能性の確保への第一歩となります。

演習を通じて政策立案手法を 実践的に修得する

エビデンスの活用方法やロジック・モデリングを、ワークショップ形式の演習で体得します。「理解している」と「使える」ことの間の距離を実践を通じて縮めます。

参加自治体間での 相互研鑽の場として活用する

少人数の演習形式を採用し、講師・参加者相互の意見交換を促進します。他団体の取組や悩みを共有することで、自団体の実務改善のヒントを得ることができます。

講座要項

日 程	第1回	9月24日（木）	14時00分～17時00分	原則 対面開催
	第2回	10月 8日（木）	14時00分～17時00分	
	第3回	10月22日（木）	14時00分～17時00分	
	※上記の他、11月2日（月）に講師を交えたフォローアップミーティングを開催予定です（完全オンライン）。 講座全体のふり返りや、今後の各団体の取組に向けた整理やご相談の時間としてご活用ください。			
会 場	東京都千代田区 他 ※詳細は確定し次第ご案内いたします。			
対 象	総合計画所管部門のご担当者、行政評価のご担当者 他			
講 師	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授 西出 順郎 氏 他			
参加費	5,500円 （税込、1団体2名迄）※教材等の資料代、消費税を含みます。			
定 員	10団体程度（1団体につき2名迄ご参加を承ります）※最小開催定員5団体以上			
備 考	申込多数の場合は、先着順とさせていただきます。			
主 催	公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター			

第1回 令和8年9月24日（木）14時00分～17時00分

対面開催

内 容

- 趣旨説明：本講座の開催趣旨とゴールについて（日本生産性本部）
- 基調講演：E B P Mの考え方と自治体における取組の状況について
- 意見交換：各団体におけるE B P Mの現状について（参加者） 他

進め方

本講座のゴールを確認した上で、E B P Mをめぐる現状について確認します。参加者の所属団体におけるE B P M推進の現状と課題を発表いただきます。

第2回 令和8年10月8日（木）14時00分～17時00分

対面開催

内 容

- 講 義：行政評価における成果の分析と活用について（仮）
- 演 習：施策評価、事務事業評価結果の分析 他

進め方

政策に対する評価結果はエビデンスの一つです。しかし、こうした情報を十分に活用するためには、適切な評価システムや評価枠組み、指標の設定が必要です。効果的な改善に資する政策評価のあり方について、講義と演習を通じて理解します。

第3回 令和8年10月22日（木）14時00分～17時00分

対面開催

内 容

- 講 義：政策ロジックの検討手法について（ロジック・モデリング）
- 報 告：活用可能なエビデンスと分析手法の例
- 演 習：政策立案研修
- ま と め：講座のふり返り及びまとめ 他

進め方

政策立案においては、目的と手段の論理関係を説明することが不可欠です。エビデンスとして活用可能なデータや、実践的な分析の手法について演習を通じて実践します。

また、本講座の含意である「まず、できることから始める」という発想を踏まえ、E B P Mのはじめの一步を踏み出すために必要な環境整備について確認します。

講師ご紹介

明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授 西出 順郎 先生

本講座では、政策評価・公共経営をご専門とされている西出順郎教授にご指導頂きます。



【ご略歴】

福井県庁職員、琉球大学大学院評価センター准教授、岩手県立大学総合政策学部教授を経て現職。

早稲田大学大学院公共経営研究科博士後期課程修了。

学術修士（経済学）・行政学修士（いずれも米国シラキュース大学）、博士（公共経営）。

日本評価学会副会長、日本公共政策学会理事等を歴任。現在、地方行政実務学会副理事長、日本自治創造学会理事のほか、参議院行政監視委員会調査室客員調査員、総務省政策評価に関する有識者懇談会構成員、同省行政事業レビュー外部有識者会構成員等を務める。主な著書・訳書は『政策はなぜ検証できないのか』（単著、勁草書房、2020）、『公共政策：政策過程の理論とフレームワーク』（共訳、成文堂、2025）、『震災後の自治体ガバナンス』（共著、東洋経済新報社、2015）など。専門は政策評価・公共経営。

このような方にお勧めします

- ✓ 次期総合計画の策定を控え、根拠に基づく政策立案の手法を体系的に学びたい方
- ✓ E B P Mの必要性は認識しているが、実務においてどこから取り組むべきか悩まれている方
- ✓ 住民や議会への説明に活用できる客観的・定量的なエビデンスの収集・活用を強化したい方
- ✓ 行政評価の実効性を高め、計画策定と評価の連動を図りたい方

お申込み・お問合せ

公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター （担当） 田中

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

WEB <https://www.jpc-net.jp/consulting/mc/pi/local-government/>

MAIL public@jpc-net.jp TEL 03-3511-4013 FAX 03-3511-4039

ウェブより →
お申込みを →
願います →

